

検討事項 2 : 効果的な発生抑制策について

不必要なワンウェイプラの抑制や代替品の開発利用などに自ら取り組み、SNSなどを通じて拡散。また、対話・交流を促進。消費者・自治体・NGO・企業の1,189件の取組が登録。


日本財団との共同事業

● **海ごみゼロウィーク**
 ・全国一斉清掃アクション
 ・2019年度実績：約40万人

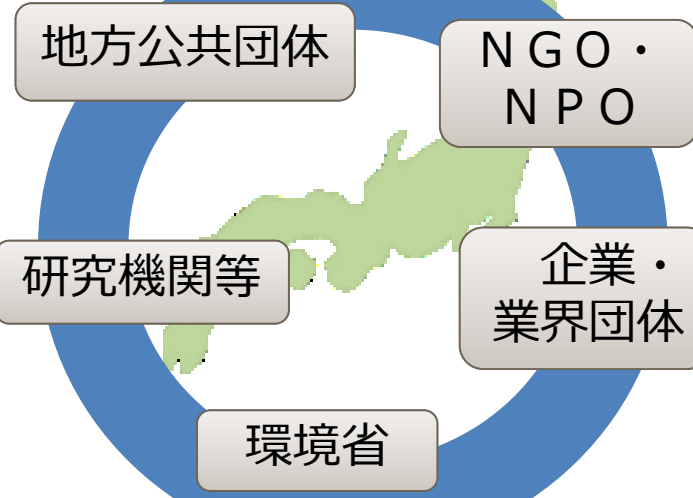
● **海ごみゼロアワード**
 ・優れた海ごみ対策を募集
 ・応募活動事例：254件



● **海ごみゼロ国際シンポジウム**
 ・日本の取組等を国内外に発信
 ・G20を捉えた6月17日に開催
 ・約300人が参加



対話・交流を活性化
 第一回意見交換会（2019年4月25日）119名の会員が参加



● **プラスマ特設サイト**

「#プラスチックスマート」で取組やアイデアをシェアして下さい！

取組事例募集中 Check!!



● **SNS発信**
 (#プラスチックスマート)

取組登録状況

登録取組総数1,189件（2020年3月時点）

登録取組の一例

ペットボトル自動回収機

©セブン&アイ・ホールディングス



ヘアケア・食器用洗剤ボトルで 海洋廃棄プラスチック削減

©P&Gジャパン／テラリサイクル



傘のシェアリングエコノミーによる ビニール傘の削減

©アイカサ



マイボトル用ドリンクサービス

©BOTLTO

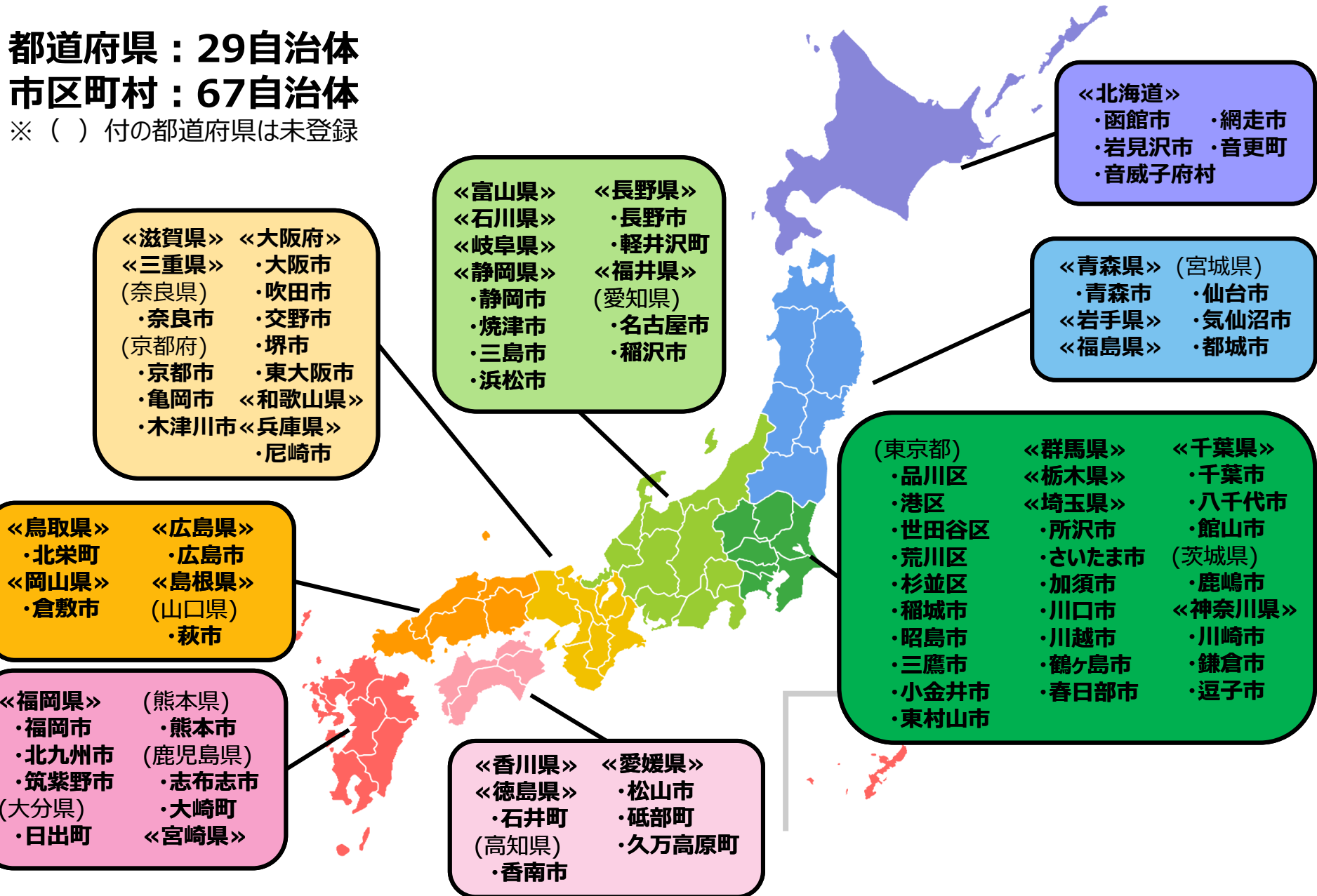


【自治体】 プラスマ加入状況 (12月27日現在)

都道府県：29自治体

市区町村：67自治体

※ () 付の都道府県は未登録



海ごみゼロ ウィーク

UMIGOMI Zero WEEK



5月30日（ごみゼロの日）から6月8日（世界海洋デー）に、全国一斉清掃キャンペーン

- 2019年は約43万人が参加。
- 去年は、20.6万袋を回収

※ 1袋高さ30センチとすると、そのまま積み上げた場合に、62km = 東京タワー186本分になる。

<https://uminohi.jp/umigomi/zeroweek/>

海ごみゼロアワードの結果について

全国から優れた海洋ごみ対策の取組を募集し、優良事例を表彰するもの。「海ごみゼロ国際シンポジウム」で、受賞者を発表し、海洋ごみ問題の解決に向けた日本のモデルとして世界に発信。

- ・ 応募期間：2019年2月18日（月）～4月10日（水）
- ・ 応募活動事例254件（アクション部門：171件、アイデア部門：28件 イノベーション部門：55件）
- ・ 審査委員：浅利 美鈴（京都大学大学院地球環境学堂 准教授）、石原 良純（気象予報士、俳優）、澤圭一郎（毎日教育総合研究所代表取締役社長）藤井輝夫（東京大学 副学長）、村上 進亮（東京大学システム創成学専攻 准教授）

賞	活動名	団体名（所在地）	取組の概要
最優秀賞	流域一丸！荒川クリーンエイドで河川/海洋ごみソリューション！	荒川クリーンエイド・フォーラム（東京都）	拾って変える未来-河川/海洋ごみ問題はまず現場体験から。活動実績25年以上。国や荒川沿川自治体を始め、多様なセクターと連携。累計参加者数20万人以上。
審査委員特別賞	脱プラスチックに貢献する可食性フィルムの研究開発	伊那食品工業株式会社（長野県）	寒天の製造および研究開発の知見を基に「可食性フィルム」を開発に成功。プラスチックごみ削減に貢献
①アクション部門			
環境大臣賞	海岸漂着ゴミ回収と海洋ゴミの漂流ルートについての調査研究	神戸商業高等学校理科研究部（兵庫県）	海岸に漂着したペットボトルを調査し、瀬戸内海に流入する海外製の海洋ゴミの漂流ルートを推定。マイクロプラスチックの調査も実施。
日本財団賞	一人の100歩から100人の一歩へ「拾い箱」プロジェクト	誇れるふるさとネットワーク（鹿児島県）	観光客も含め、拾った人がごみを入れる「拾い箱」を考案し、人が来れば来るほど綺麗になる仕組みを構築。拾い箱の設置、ごみの回収、処分まで行政との協力体制も確立。
②イノベーション部門			
環境大臣賞	「詰替え」から進化した「付け替え」へ～スマートホルダーの提案～	花王株式会社（東京都）	つめかえパックと専用のスマートホルダーを開発。つけかえ化でつめかえ要らず。ユニバーサルデザインと環境面に配慮。
日本財団賞	分別いらず、海ゴミから燃料が作れるリサイクル装置	株式会社ワンワールド・ジャパン（大阪府）	牡蠣殻などが付着した投機漁網等、海岸に漂着したプラごみ等を水洗い不要で処理し、油や金属資源を回収可能なプラントを開発。
③アイデア部門			
環境大臣賞	SNSを活用したクリーンアクション Litteratiの普及により、データ×アートでポイ捨て問題を解決する	Litterati Japan（沖縄県）	Litterati = Litter×Art。ポイ捨てゴミの写真をおしゃれに撮影し、ゴミは拾ってSNSに#Litteratiをつけて投稿するアクション
日本財団賞	うどん県からはじめる脱使い捨てプラスチックボトルの取り組み	特定非営利活動法人アーキペラゴ（香川県）	マイボトルを持参すれば飲料水が補給できる「オアシスマップ」を作成。うどん店等香川県内の店舗、企業等約46箇所が協力。

複数自治体等連携による海ごみ発生抑制モデル事業

多様な主体が連携した内陸域を含めた広域的な発生抑制対策について、モデル地域で、内陸域、河川での散乱、漂流、漂着ごみの実態把握、発生抑制策の検討及び実証し、ガイドラインを策定し、全国に横展開していく。

※モデル地域

- 伊勢湾
(三重県・



- 岡山県



実態把握

【内陸域】

- ◆市民意識
- ◆散乱ごみの分布状況

【河川】

- ◆河川漂着ごみ分布量
- ◆河川漂流量

【海岸】

- ◆海岸漂着ごみ分布量

発生抑制対策の検討及び実証

- 地域イベントでのワンウェイ容器削減
- ポイ捨て防止対策（ホットスポット対策）
Ex) ・看板や監視カメラの設置
・環境心理に基づく景観への介入（草刈り、プランター設置等）
- ごみステーションの管理（散乱防止）
- 清掃活動の工夫 等々

地域内の主体間連携・枠組み作り

- ◎協議会、地域計画等による複数自治体間相互連携の検討
- ◎海岸漂着物処理推進法に基づく推進員、推進団体等の制度の活用検討

知見とりまとめ

漂着ごみ発生実態
把握マニュアル
(仮称)

効果的な発生抑制
対策集
(仮称)

地域計画
策定の手引
(仮称)

ポイ捨て抑止対策（四日市市）

- 環境心理学の知見を活用したポイ捨て行為の抑止対策
- 環境へ複数の介入を行い、それぞれの取組による散乱ごみの変化を計測

○四日市市における取組



草刈り



プランター設置



警鐘表示（ヒトの目）



児童絵画の設置



図 対策実施場所
遊歩道内休憩スペース

四日市市での結果

- 「草刈り・プランター」が他の環境介入の場合よりもポイ捨て行為の抑制効果は高かった
- 降雨や強風等の気象変化により散乱ごみの一部が飛散、流出してしまい、直前のモニタリング時に確認されたごみの総数が減少している場合がある（とくに「草刈り・目の掲示」の時期）。

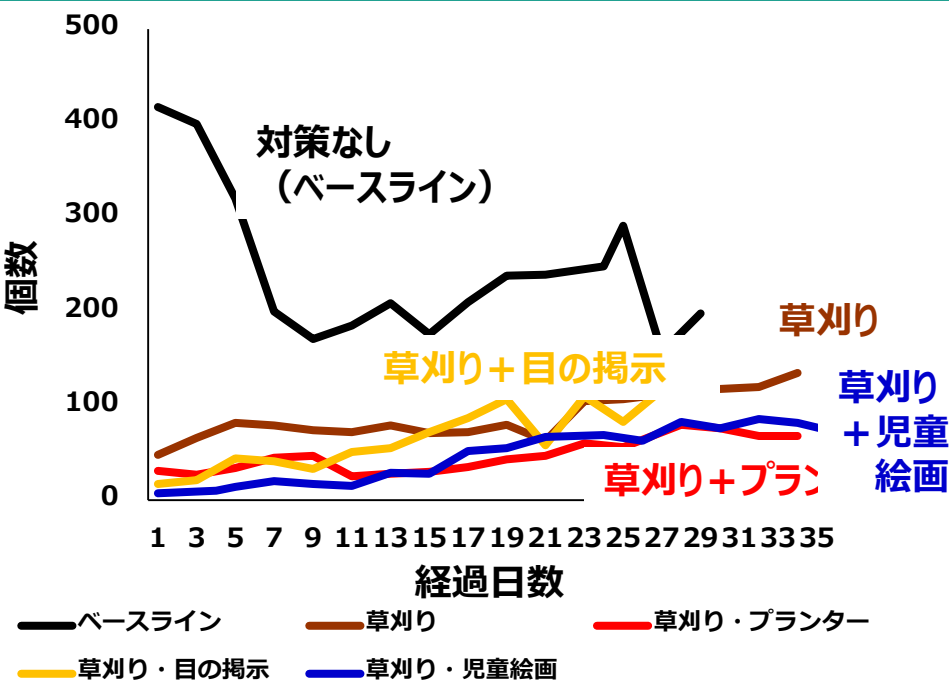


図 ポイ捨て数字の時系列変化（四日市市）

- ・ 対策なしに比べて、環境介入することでごみの増加率が減少した（傾きが小さくなった）。
- ・ ごみが急激に減少している期間の多くは、風雨の影響により、ごみが流出したものと推察される。

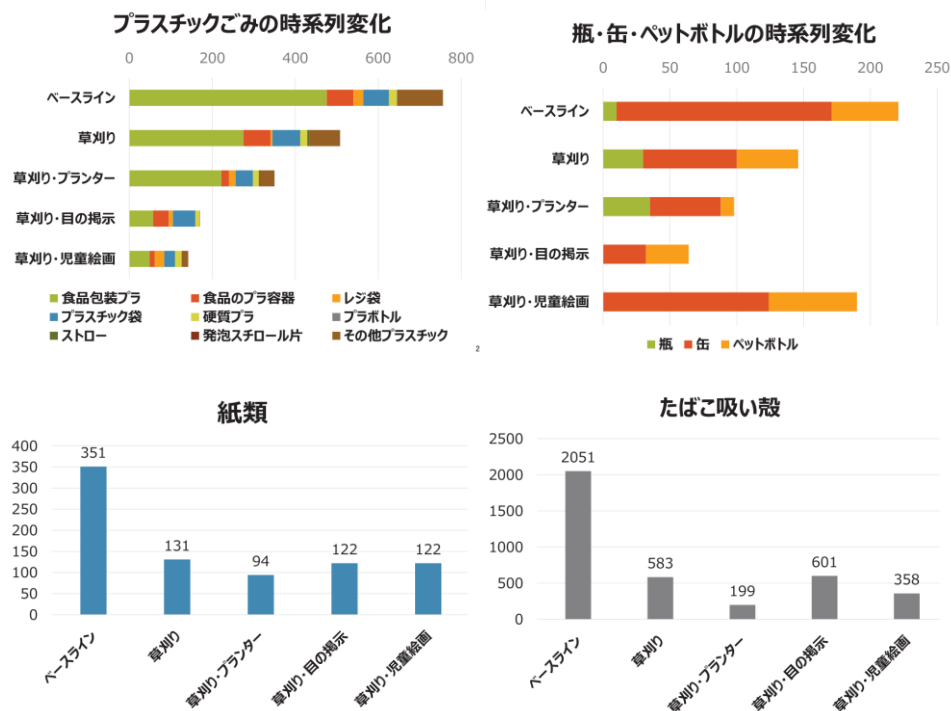
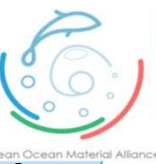


図 平均ポイ捨て数と増減数の変化（四日市市）

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA^{クroma})



- 海洋プラスチックごみの削減に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用や、生分解性に優れたバイオプラスチック・紙等の代替素材の開発・普及を加速することが重要。
- こうしたイノベーションを加速化する交流の場として、海洋プラ問題に積極的に取り組む**サプライチェーンを構成する関係事業者**（**容器包装等の素材製造事業者、加工事業者、利用事業者**）の連携を強化する「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(Clean Ocean Material Alliance; CLOMA(クroma))が設立（事務局：(一社)産業環境管理協会）。
- 今後、代替素材の開発・普及促進や国際連携等の具体的な会員活動等に順次取り組んでいく。

会員数 305社・団体（2月時点） 会長：花王（株）

<主な活動内容>

普及促進部会

用途に応じた最適な代替素材の選択を容易にする為の技術情報の共有

- 技術・ビジネスマッチング
- 先行事例による情報発信、展示会の開催
- 持続可能プラスチックや代替素材に係る普及促進策の検討

代替技術を持つ製造事業者（化学・製紙メーカーetc）



情報提供・マッチング

新技术に関心のある
利用事業者（流通・食品・
飲料・消費材メーカーetc）



新技术に関心のある
成型加工メーカー



課題提起 ↓ ↑ 情報提供

技術部会

最新の開発成果に関する技術交流、技術セミナーの開催

素材開発技術を持つ
(取り組もうとしている)事業者



技術交流・連携



関係研究機関
関係業界団体 等



国際連携部会

国際機関、研究機関等との連携による情報収集、発展途上国等への情報発信、技術コンサルティング

情報収集

情報発信

先進国

UNEP/UNEA*
G7/G20

新興国

*United Nations Environment Programme
United Nations Environment Assembly

課題提起 ↓ ↑ 情報提供

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)



- 会員のシーズ・ニーズの共有、取組の海外発信を支援。さらに、3Rをはじめとする日本のこれまでの取組を整理した上で、今後の活動方針の基礎となる考え方や特に注力すべき分野（5つのKey action）について取りまとめた「**CLOMAビジョン**」を**策定・公表**。今後、CLOMAビジョンを**マッチングのベース**としつつ、日本の産業界の対応の方向性として**海外発信**していく。

シーズ・ニーズの共有：ベストプラクティスセミナー



本年3月、各会員のベストプラクティスをCLOMA内で共有するとともに、ビジネスマッチングに繋げることを目指して開催。
(33社発表・約200名参加)

取組の海外発信：G20での展示（軽井沢）

G20エネルギー・環境大臣会合において、CLOMA会員の製品や取組を紹介。CLOMAビジョンのパンフレットも配布予定。

パンフレット

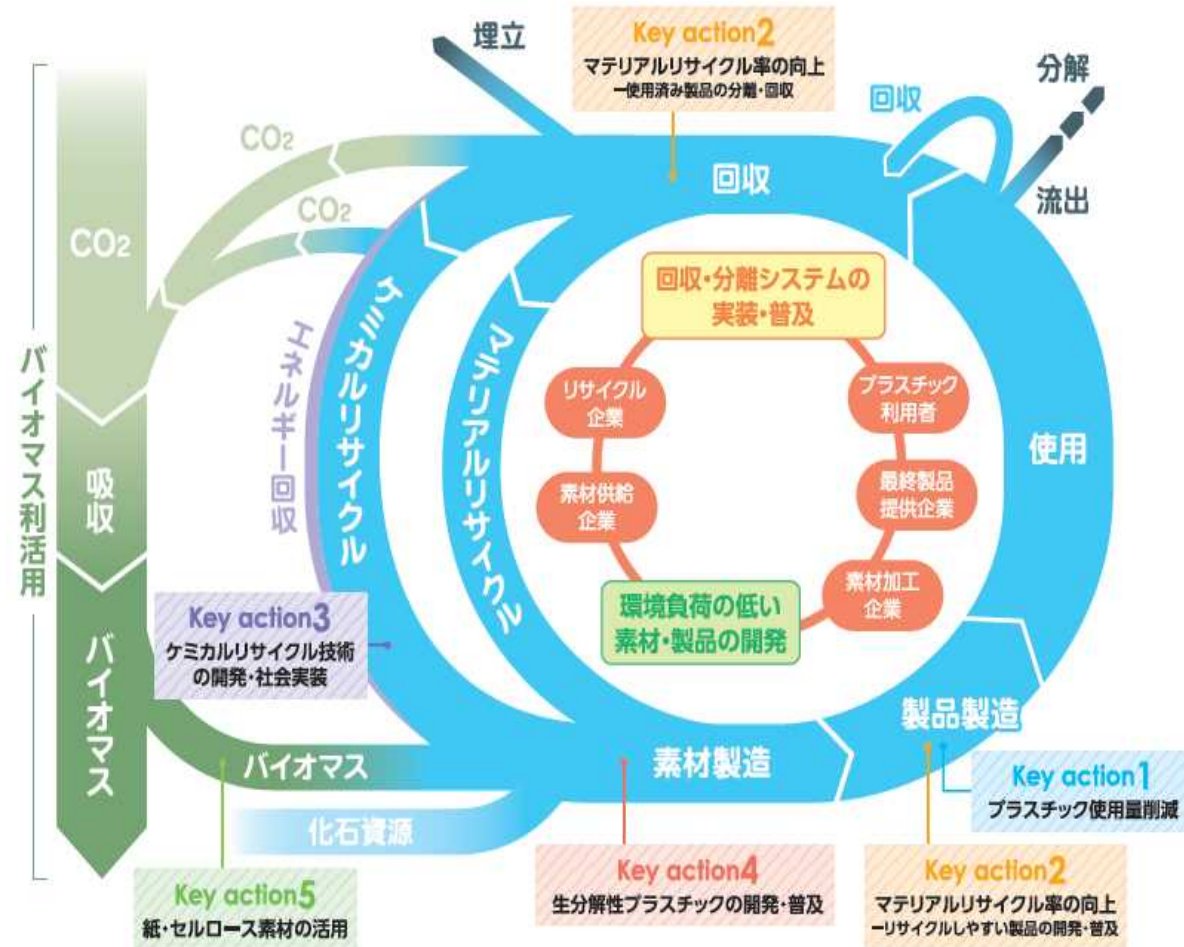


(展示例)

花王：
トイレタリー製品におけるプラスチック削減（3R）への取組

セブン&アイ・ホールディングス：
飲料用ペットボトル FtoPダイレクトリサイクル技術

CLOMAビジョンで策定した「5つのKey action」



(参考) CLOMAビジョンの5つのKey action

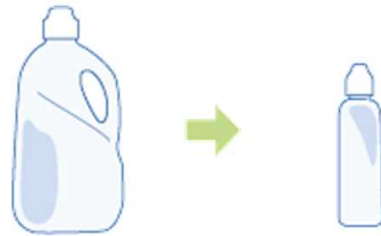
Key action1 プラスチック使用量削減

プラスチック製品の薄肉化・軽量化や詰替え用製品の普及などの取組を進めてきたが、製品の構造を工夫するなど、新たな視点から取組を進める。

詰替えが容易な設計



内容物の凝縮化



Key action2 マテリアルリサイクル率の向上

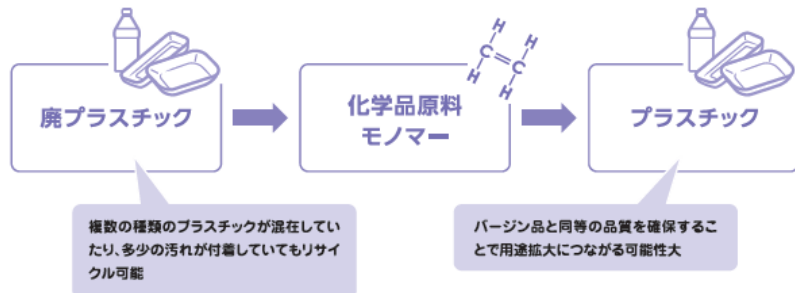
複数のプラスチックからなる製品を1種類のプラスチックだけで製造する「モノマテリアル化」など、リサイクルしやすい製品の開発・普及を進める。ステーキホルダー間で連携しながら廃プラスチックの分別・回収システムを充実させる。

再生PET樹脂から製造されたPETボトル



Key action3 ケミカルリサイクル技術の開発・社会実装

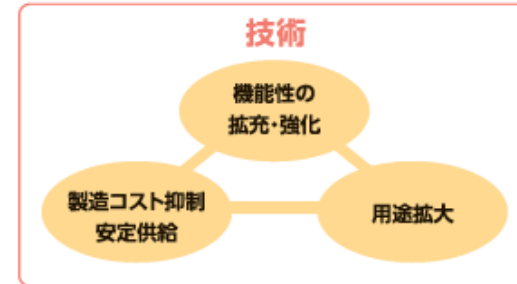
廃プラスチックをモノマーに戻すなどの高付加価値なケミカルリサイクルの技術開発・社会実装を進める。



Key action4 生分解性プラスチックの開発・利用

生分解性プラスチックがそれぞれに持つ分解条件などの特徴に合わせて、ロードマップ(※)を踏まえながら、適切な用途に適用していくとともに、既存のリサイクルシステムの最適化も目指す。

(※) 海洋生分解性プラスチックの開発・導入普及ロードマップ (2019年5月策定)



PHBHを使用した製品



PHBHは植物油を原料に微生物が体内で生産される生分解性プラスチックの一種。海水や土壌などの自然環境下で優れた生分解性を示す。

Key action5 紙・セルロース素材の開発・利用

紙に塗工する素材や技術を開発することで、使用するプラスチック量を削減する。

セロファンやセルロース製マイクロビーズなどの開発・導入普及を進める。



◀ セロファンを使用した医薬品の分包パッケージ

セルロース製ビーズ ▶ を使用した香り見本



海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップの概要図

令和元年 5月

		2019年	2020年	2021～25年	～2030年	～2050年
実用化技術の社会実装 (MBBP1.0) PHBH、PBS等 (主な用途例) レジ袋・ごみ袋 ストロー・カトラリー 洗剤用ボトル 農業用マルチフィルム等	海洋生分解機能に係る信頼性向上	ISO策定体制構築 課題整理	ISO提案【産業技術総合研究所、日本バイオプラスチック協会(JBPA)】	生分解機能の評価の充実にに向けた試験研究【新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等】		
	量産化に向けた生産設備拡大、コスト改善	量産能力の増強		生分解性プラスチック製造のバイオプロセスの改善【NEDO等】		
	需要開拓	国内外の出展、ビジネスマッチングの促進【クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)】		グリーン公共調達	洗剤用ボトル 農業用マルチフィルム	
	識別表示、分別回収・処理に係る検討	レジ袋 ごみ袋 ストロー カトラリー	TOKYO 2020 TOKYO 2020	識別表示の整備【JBPA】	分別回収・処理に係る検討	
複合素材の技術開発による多用途化 (MBBP2.0) 不織布(マスク等)、発泡成形品(緩衝材等)等			セルロースナノファイバー等のコスト削減、複合方法の加工性の向上【NEDO等】		マスク 梱包用緩衝材	
革新的素材の研究開発 (MBBP3.0) 肥料の被覆材 漁具(漁業・養殖業用資材等)等		革新的素材の創出に向けた海洋生分解性メカニズムの解明【NEDO等】	生分解コントロール機能の付与	新たな微生物の発見【製品評価技術基盤機構(NITE)】	漁具の代替素材の導入検討【水産庁(産総研との連携)】	海洋生分解性メカニズムを応用した革新的素材の創出 肥料の被覆材 漁具(ブイ)

※MBBP：植物由来(バイオマス)の海洋生分解性プラスチック(Marine Bio-degradable Bio-based Plastics)
 ※海洋生分解性プラスチック：海洋中で微生物が生成する酵素の働きにより水と二酸化炭素に分解されるプラスチック

プラスチック有効利用高度化事業

令和2年度予算案額 10.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- プラスチックはその高い機能性から、社会生活の様々な場面で利用が急速に進んだ素材です。しかし、需要増大に伴い、原料調達、製造、加工及び廃棄処理の過程でのエネルギー消費、CO₂排出の増大や、プラスチックごみによる海洋汚染が社会課題となっています。
- 特に近年は、上記課題の解決がSDGs等に代表される持続性向上に資するため、プラスチックのリサイクルの徹底・素材の転換を求める機運が高まっていることから、こうした対策を進めていく好機にあります。
- 本事業ではこうした機運を捉え、回収された廃プラスチックの高度なリサイクルを促進する技術基盤構築を通して、プラスチックの資源効率や資源価値を高めると共に、海洋生分解性プラスチックの市場拡大のため、海洋生分解性プラスチック導入・普及を促進する技術基盤構築を行います。
- 令和2年度は、（1）高度リサイクル及び（2）海洋生分解性プラスチックの新たな技術に関するラボスケール研究開発機器を設計・製造し、各技術の原理解明、スケールアップ可能性評価等を行います。

成果目標

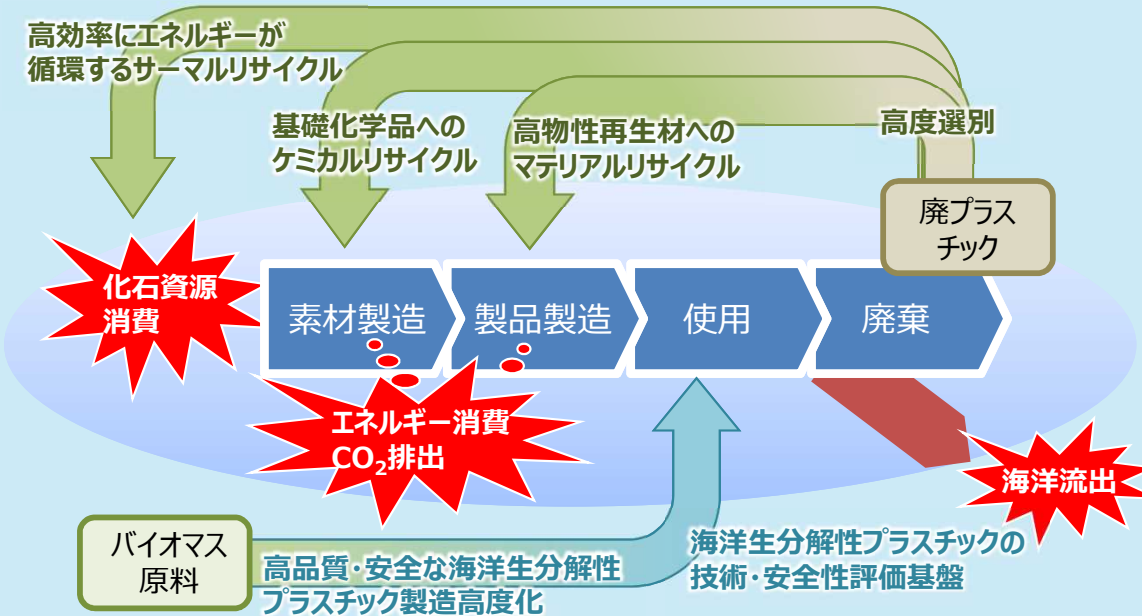
- 令和2年度から6年度までの事業であり、プラスチックの高度リサイクル技術及び植物由来の海洋生分解性プラスチック製造技術の高度化・社会実装により、2030年までに690万CO₂トン/年の削減を目指すと共に、2020年代初頭には海洋生分解性プラスチックに係るISOへの提案を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）リサイクル高度化促進技術基盤構築



（2）海洋生分解性プラスチック技術開発基盤構築

（1）リサイクル高度化促進技術開発基盤構築

- 様々な廃プラスチックを汚れや複合品などの品質に応じて最適に循環させ、省エネルギー・CO₂排出抑制を実現するための、高度選別・高物性材料再生・基礎化学品化・高効率エネルギー循環などの基盤技術を開発。
- 資源循環に関する知見・ノウハウの集約・提供、開発環境整備、人材育成を促進。

（2）海洋生分解性プラスチック技術開発基盤構築

- 海洋生分解性プラスチックの海洋での生分解機構の解明を通し、技術・安全性の評価手法確立と国際標準化に加え、革新的な技術・新素材の開発を行い、知見・ノウハウの蓄積・提供、人材育成を通して技術開発基盤を構築。

＜対策のポイント＞

海洋でプラスチック資材を使用する漁業分野における海洋プラスチックごみ対策として、漁業・養殖業に由来する海洋プラスチックごみの削減方策の検討及び生分解性プラスチック製漁具の開発に対する支援を行うとともに、リサイクルしやすい漁具の検討及びマイクロプラスチックが魚介類に及ぼす影響についての調査を実施する。

＜政策目標＞

漁業系廃プラスチック類排出量の削減

＜事業の内容＞

1. 漁業系海洋プラスチックごみ削減対策

- 漁業・養殖業に由来する海洋プラスチックごみの削減のため、削減方策の検討・普及や生分解性プラスチック製漁具の開発を支援します。（図1）

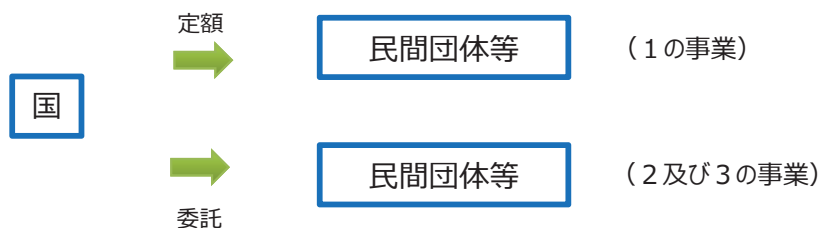
2. リサイクルしやすい漁具の検討

- 素材別に分解・分別しやすい設計の漁網等リサイクルの促進を念頭に置いた漁具の検討を行います。

3. 海洋プラスチックを摂食した魚介類の生態的情報等の調査

- 海洋プラスチック（マイクロプラスチック）を摂食した魚介類の生態的情報等を調査します。（図2）

＜事業の流れ＞

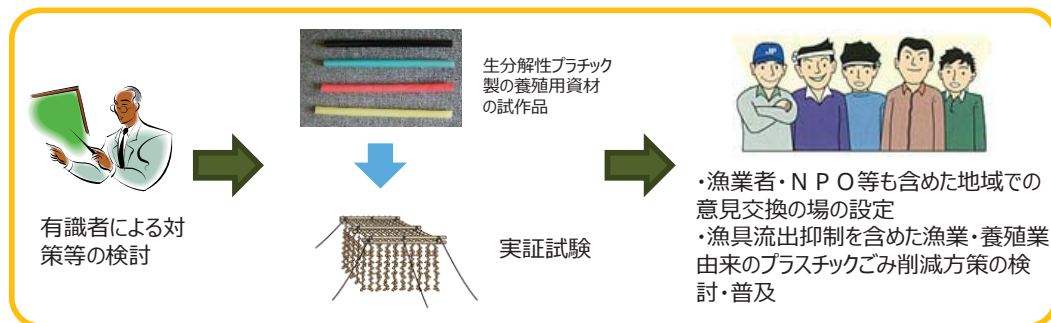


＜事業イメージ＞

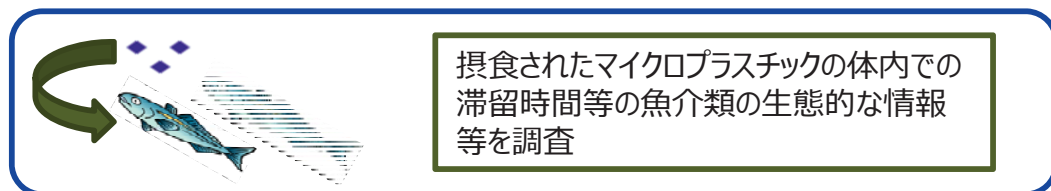
課題

- 漁業・養殖業に由来するプラスチックの海洋への流出・マイクロプラスチック化
- 漁網、ロープ等の漁具の構造が複雑で、リサイクルが困難
- 海洋プラスチック（マイクロプラスチック）が魚介類の生態に悪影響を及ぼす可能性

（図1）漁業系海洋プラスチックごみ削減対策



（図2）海洋プラスチック（マイクロプラスチック）を摂食した魚介類の生態的動向の把握等の調査





平成 30 年 12 月 10 日

「プラスチック資源循環アクション宣言」 ～みんなの力でプラスチック資源の循環に取り組もう～

大分県漁業協同組合

大分県漁業協同組合は、プラスチックが、海洋ごみ問題をはじめ環境中に放出されて大きな影響を与えていることを踏まえ、今後未来に向けて、ごみとして環境中に放出されることなく、資源として適切に循環されていくよう、発泡スチロール減容機により、沿岸漁村に放置されている多量の沿岸漂着ゴミの処理を推進するとともに、漁業活動により生じる廃フロートの処理経費を大幅軽減させ、漁村景観の改善、不審火による火災の未然防止に取り組んでまいります。

実施例



廃フロートを減容器にて粉碎



トランスバックへ梱包



⇒ 産業廃棄物処理業者が回収しその後燃料等にリサイクルされる。

令和元年 5 月

「プラスチック資源循環アクション宣言」

～みんなの力でプラスチック資源の循環に取り組もう～

日本製網工業組合

私ども団体の取扱品目である「漁網」は、漁業生産に必要不可欠な道具として、わが国の食糧（水産物）生産の一翼を担い、国民の食生活に大きく貢献して参りました。

海洋は漁業生産の場であり、その環境を守ることは、私ども団体に取りましても、極めて大切なことでもあります。海洋への廃プラスチック類の流出を防ぐためにも、プラスチック製の漁網の回収・再利用を推進する必要があり、使用済みのナイロン製漁網のリサイクルシステムの開発に取り組んで参ります。

以上



2019年5月 G20 農業大臣会合（新潟）会場での展示。

（奥のシャーレが「廃網」、手前が「再生ペレット」および「再生糸」）

連絡先

日本製網工業組合

電話：03-5295-2836

漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会の設置及び第1回会議の開催について

水産庁は、平成3年に作成した「漁業系廃棄物処理計画策定指針」の見直しを行うため、「漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会」を設置します。また、第1回会議を、令和元年7月26日（金曜日）、水産庁漁政部第2会議室において開催します。
なお、本協議会は非公開で、冒頭のカメラ撮影も不可です。

1. 概要

本年5月31日に関係閣僚会議で決定された「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」において、平成3年に作成した「漁業系廃棄物処理計画策定指針」（以下、「指針」という。）の更新・周知を図ることが盛り込まれました。
このため、今般、指針を見直すための協議会を設置し、第1回会議を開催することとしました。

2. 第1回会議の開催日時及び場所

日時：令和元年7月26日（金曜日）10時00分～12時00分
場所：農林水産省別館8階 水産庁漁政部第2会議室

3. 協議会委員等

下記別添のとおり。

[漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会委員等\(PDF : 110KB\)](#)

4. 第1回会議の主要議題

海洋プラスチックごみをめぐる状況について
指針の概要及び計画等の現状について
指針の見直しの方向性について

会議資料は、最後の会議終了後に下記の水産庁ホームページにて掲載します。
http://www.jfa.maff.go.jp/j/sigen/action_sengen/190418.html

【お問合せ先】

増殖推進部漁場資源課海洋保全班
担当者：山本、野村、國政
代表：03-3502-8111（内線6808）
ダイヤルイン：03-6744-2382
FAX：03-3502-1682

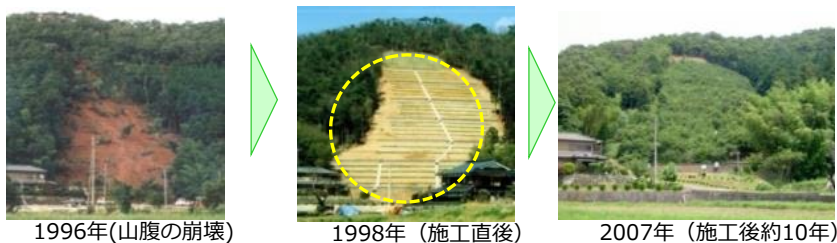
治山事業について

▶ 治山事業とは、森林の維持・造成等を通じて、水源の涵養、山地災害の防止や被害の減少等を図り、国民の生命・財産を保全する重要な国土保全政策。

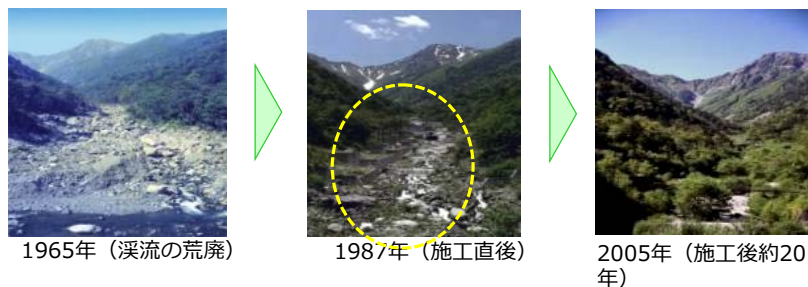
◆ 治山施設の設置等による森林の再生

山地災害を復旧し、**山腹崩壊の拡大や荒廃溪流における土砂移動を防止するため、治山施設を整備。**
森林の育成基盤を確保の上、森林を再生。

○ 山腹工による森林の復旧・再生（兵庫県 篠山市）



○ 溪間工による森林の復旧・再生（山梨県 南アルプス市）



◆ 機能の低下した保安林の整備

風倒木跡地や山火事跡地、その他自然条件等、森林所有者の責に帰し得ない事由により**機能の低下した保安林の整備。**

○ 荒廃した保安林の復旧



劣等木の除去の実施



整備により短期間で森林を再生、期待する機能を回復。

○ 風倒木被害の復旧



被害の発生

危険木・被害木の除去と植栽の実施



森林の再生（施工後2～3年の状況）

治山事業における流木対策の取組

～流木災害防止緊急対策プロジェクト～

- 近年、地震や集中豪雨等による激甚な山地災害が多発する中、流木災害が顕在化しており、対策の推進が必要。
- 平成29年の九州北部豪雨※等による流木災害の発生を受け、効果的な治山対策の在り方を検討するため、「流木災害等に対する治山対策検討チーム」を設置し、中間取りまとめを公表（平成29年11月）。
※平成29年7月5日～6日に、停滞した梅雨前線により九州北部地方にもたらされた記録的な大雨。福岡県及び大分県で、2,681箇所、約355億円の林野関係被害が発生。
- 全国の山地災害が発生するおそれのある森林を対象に緊急点検を実施（平成29年12月）し、平成29年度補正予算から対策を開始。

緊急点検・対策の内容

（約3年間（H29補正～R2年度） 対策費：約600億円（事業費ベース））

○全国の崩壊土砂流出危険地区等（約18万地区）について緊急点検を実施し、緊急的・集中的に流木対策が必要な地区として、約1,200地区を抽出

○これらの地区において、臨時・特別の措置も活用しながら、中間取りまとめを踏まえた以下の対策を実施

- ・流木捕捉式治山ダムの設置
- ・間伐等による根系等の発達促進
- ・流木化する可能性の高い流路部の立木の伐採 等

○緊急対策の進捗状況は、令和2年3月末時点で、約7割で着手済みとなる見込み



流木捕捉式治山ダムの設置



間伐等による根系等の発達促進



流木化する可能性の高い立木の伐採

「エシカル消費」普及・啓発

- ・消費者の意識の変化 → 環境や被災地の復興、開発途上国の労働者の生活改善等の社会的課題に配慮した商品・サービスを選択して消費することへの関心の高まり
- ・公正かつ持続可能な社会の形成への参画 → 消費者教育の視野が消費者市民社会の形成へ拡大（「消費者教育の推進に関する法律」平成24年法律第61号）

「倫理的消費」調査研究会

人や社会・環境に配慮した消費行動である「倫理的消費（エシカル消費）」の内容やその必要性等について検討し、国民の理解を広め、日常生活での浸透を深めるためにどのような取組が必要なのかについて調査研究を行うため、平成27年5月から平成29年3月まで、「倫理的消費」調査研究会を開催。

研究会取りまとめ

～あなたの消費が世界の未来を変える～
平成29年4月「倫理的消費」調査研究会 取りまとめ

○倫理的消費（エシカル消費）とは「地域の活性化や雇用なども含む、人や環境に配慮した消費行動」（消費者基本計画）

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援したりしながら消費活動を行うこと

配慮の対象とその具体例

人	障がい者支援につながる商品
社会	フェアトレード商品 寄付付きの商品
環境	エコ商品 リサイクル製品 資源保護等に関する認証がある商品
地球	地産地消 被災地産品
動物福祉、エシカルファッション	

- エシカル消費に取り組む必要性と意義
- ・持続可能性の観点から喫緊の社会的課題を含有
 - ・課題の解決には消費者一人一人の行動が不可欠
 - ・「安さ」や「便利さ」に隠れた社会的費用の意識が必要

- 推進方策の方向性
- ・国民による幅広い議論の喚起、意識の向上
 - ・事業者による消費者とのコミュニケーションの促進
 - ・様々な主体、分野の協働によるムーブメント作り

広く国民間での理解とその先の行動を期待

今後の方策

- エシカル消費に関連する各種イベントへの積極的な参画
- 先進的取組の収集・発信
- 地方における様々な主体や分野の協働によるムーブメントづくりの促進のほか、徳島県を実証フィールドとする「新未来創造プロジェクト」の活用や民間活力との連携等を通じ、国民へ理解と行動を働きかける

エシカル・ラボ

「エシカル・ラボ」は、「エシカル消費（倫理的消費）」の意味や必要性などについて、広く国民に考え方を普及するための情報提供を行うとともに、地方公共団体による主体的な普及・啓発活動の促進を目指すことを目的として平成27年から開催しているシンポジウム。

これまでに9回開催している。

令和元年度は、環境活動などを通じ持続可能な地域社会の構築に取り組む**石川県、兵庫県及び静岡県**で開催。県内におけるエシカル消費の取組を発見するとともに、その情報を発信することを目指して、県内の学生や事業者、生産者などの活動を紹介するプログラム構成としている。



消費者庁が実施している「エシカル消費」のイベント

こども霞が関見学デー

小・中学生を対象に、ワークショップ「世界を変える“スーパー”ヒーローになる方法～自分にも、世界にもいいお買い物の仕方を学ぼう！～」を開催



持続可能な開発目標(SDGs)の推進

「エシカル消費」は、2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)のゴール12「つくる責任 つかう責任」などに関連する取組として推進している。



「エシカル消費」の普及に向けた取組

こども霞が関見学デー

小・中学生を対象に、ワークショップ
「世界を変える“スーパー”ヒーローになる方法～自分にも、世界にもいいお買い物の仕方を学ぼう!～」を開催



「エコプロ2019」出展

様々なイベントで、
「エシカル消費」につながる商品を
展示



消費者庁主催のシンポジウム 「エシカル・ラボ」を各地で開催

「エシカルクッキング」で地域の食材や捨てられてしまう食材を活用したレシピの実演・紹介
(令和元年8月開催 エシカル・ラボin石川)



落語家の立川平林氏による、「エシカル消費」について笑いを交えながら学ぶ「エシカル落語」
(平成30年9月開催 エシカル・ラボin秋田)

エシカルバトン引き継ぎセレモニー
(平成30年10月開催 エシカル・ラボin山口)



「エシカル消費」の普及に向けた活動に取り組む団体等と連携

エシカル協会主催
「エシカルフェスタ」に長官が登壇



エシカル推進協議会主催「エシカル・サミット」で長官が講演



エシカル消費のリーフレット

表面

[あなたの消費が世界の未来を変える]

エシカル消費ってなあに？

近ごろよく耳にする「エシカル消費」という言葉。その正しい意味をご存じでしょうか？
 言訳すると「倫理的消費」。なんだか少し堅苦しいですね。
 でも「消費」という行動は、食べることや使うこと、買物など、わたしたちの毎日の生活そのもの。
 「エシカル消費」はより良い社会に向けた、人や社会、環境に配慮した消費行動のことです。
 このキーワードを意識しながら日々を過ごしてみると、世界の未来が変わります。

消費者庁
Consumer Affairs Agency, Commission of Japan

消費者庁のホームページ
<http://www.caa.go.jp/>

裏面

「エシカル消費」でどんなことが応援できるでしょうか。
 具体例の一部を見てみましょう。

環境への配慮
エコ商品を選ぶ
リサイクル素材を使ったものや資源保護等に関する認証がある商品を購入。

社会への配慮
寄付付き商品を選ぶ
売上金の一部が寄付につながる商品。

社会への配慮
フェアトレード商品を選ぶ
生産者以上の原料や製品を適正な価格で継続的に取引される商品。

人への配慮
雇いがある人の支援につながる商品を選ぶ
働きたい雇いがある人を実践している事業者の商品。

地域への配慮
地元の商品を買う
産地別によって地域活性化や環境エネルギーを推進。

生物多様性への配慮
FSC/MSC認証商品を選ぶ
FSC/MSC認証：環境に配慮された森林資源を使用した製品の認証（シーソー）
MSC認証：海洋の自然資源や水産資源を適切に管理して採れる水産物の認証（シーソー）

地球温暖化防止
環境への配慮、気候変動対策の認証（グリーンウォッシュ）

被災地の商品を買う
被災地の物産品を購入することで経済復興を応援。

世界の未来を変えるのは、あなたの日々の消費です。

持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標は「つくる責任 つかう責任」
 2016年9月の国連総会で採択された国際的な目標の体系のひとつ。貧困や気候、エネルギー、気候変動、平和の社会などに対して、「持続可能な発展・消費行動の推進」が掲げられています。

直轄河川におけるごみ問題への取組み

1. 河川管理

- 河川管理上必要な流木・ごみの回収
- 河川巡視、監視カメラや不法投棄防止の看板設置



2. 連携体制の強化

- 全ての一級河川に設置されている「水質汚濁防止連絡協議会(※)」等を活用し、不法投棄発見時の連絡体制を確認 ※ 河川管理者、自治体、利水者等から構成される
- 関係機関による合同パトロールを実施



3. 普及・啓発の推進

- 不法投棄の防止に向けた啓発活動を推進
 - ごみマップの作成
 - 住民と連携した清掃活動、河川ごみ調査
 - 職員による学校への出前講座 等



一般市民への海洋環境保全思想の普及を目的とした 啓発活動の実施

1. 海洋環境保全講習会

海事・漁業関係者、港湾管理者、マリンレジャー関係者等を対象に、海洋汚染の現状、対象者の事業内容等に応じた油の排出防止及び廃棄物の適正処理、海上環境関係法令の遵守等について講習を行った。

2019 年 89 回（参加人数 1,850 人）

2. 海事関係者に対する訪船・訪問指導

漁船等の船舶及び海事関係企業並びにマリンレジャー関係者を個別に訪問して、油の排出防止や廃棄物等の適正処理等について指導を実施した。

2019 年 2,299 隻、778 箇所

3. 海洋環境保全教室

一般市民による海岸清掃等に併せて漂着ゴミ分類調査等を行うことで多数の方々に身近なゴミが海洋汚染に結びつく現状を体感してもらう等、海洋環境保全の意識高揚に繋げるための活動を実施した。

2019 年 292 回（参加人数 24,020 人）

4. 海岸清掃後の漂着ごみ分類調査

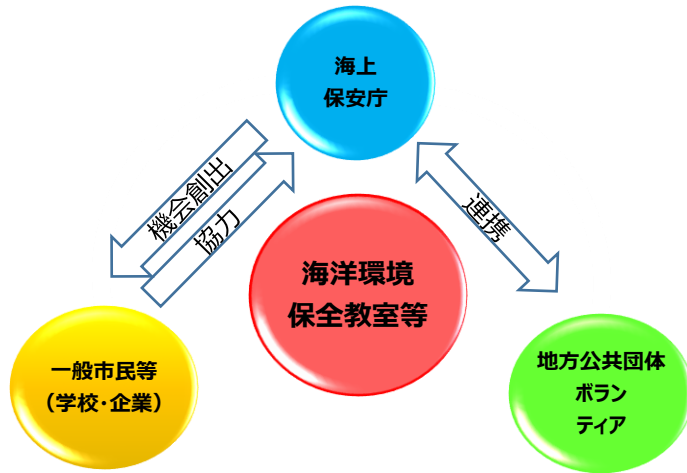
一般市民による海岸清掃等に併せて漂着ごみ分類調査へ協力し、この結果を一般市民に広く周知することで、海洋環境保全の必要性を呼びかける啓発活動を行った。

2019 年 368 回（参加人数 66,992 人）

海上保安庁では、海洋環境保全思想の普及啓発を図るため、「未来に残そう青い海」をスローガンに地方公共団体やボランティア等と連携し、若年層を含む一般市民を対象とした「海洋環境保全教室」や海事・漁業関係者等を対象とした「海洋環境保全講習会」等を開催し、海洋環境保全の重要性を学ぶ場を提供。

※ 海洋環境保全教室等実施内容：講話、簡易水質分析具を使用した模擬検査等

海洋環境保全教室等連携の概要



園児に対する海洋環境保全教室
(岡山県)



小学生に対する漂流ごみ分類調査
(山口県)

平成31年/令和元年 海洋環境保全教室等の開催状況

内容	実施結果
海洋環境保全教室	292回 (24,020人)
漂着ごみ分類調査	368回 (66,992人)
海洋環境保全講習会	89回 (1,850人)
訪船指導等	2,299隻 (778箇所)



海事・漁業関係者等に対する海洋環境保全講習会
(和歌山県)



海事関係者等に対する訪船指導
(愛知県)

海洋プラスチック問題に関する 経団連の考え方・取組み

2020年3月26日

経団連 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 専務執行役員
三浦 啓一

海洋プラスチック問題に関する 経団連の基本的考え方

(1) SDGsの複数のゴールへの貢献(目標12,14,17等)

- ◇ 地球規模の海洋プラ問題とプラ資源循環の取組みは、SDGsの目標12(つくる責任、つかう責任)、目標14(海の豊かさ)、目標17(パートナーシップ)等に貢献
- ◇ 全地球的に求められることは、廃プラが海洋に流出せず、また、極力埋め立てられることなく、適正処理と3Rを徹底すること。
熱・エネルギー回収も有用な選択肢
- ◇ 日本は、①廃棄物の適正処理と3Rの徹底
②優れた技術・ノウハウ等を発展途上国等に普及、等に努力



※SDGs

- 2015年に国連で採択
- 2030年に向けた「持続可能な開発目標」

(2)プラスチック製品の「つくる責任・つかう責任」(目標12)

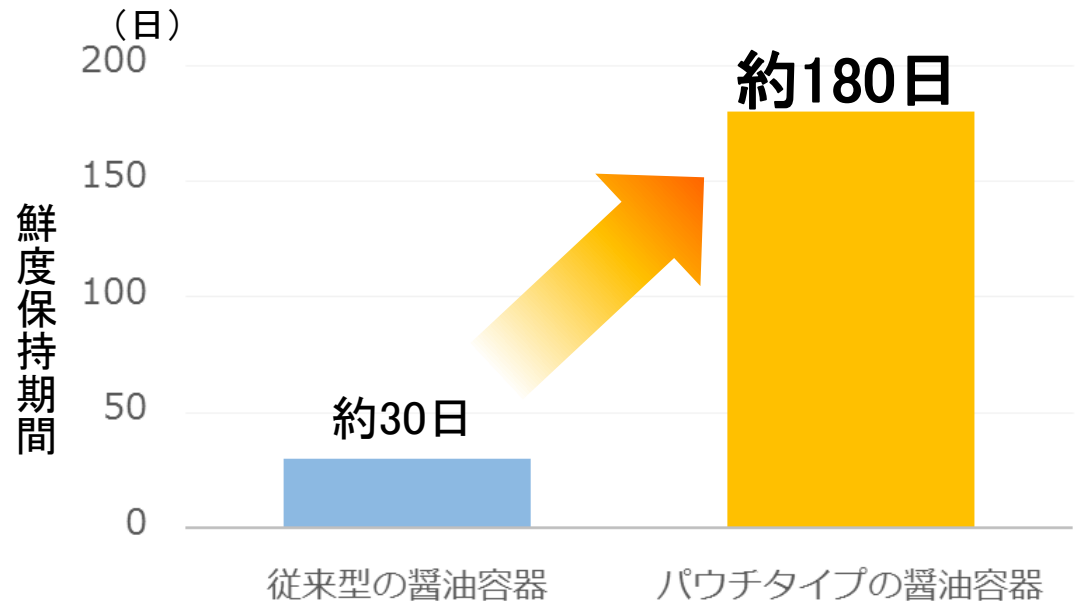
- ◇ プラスチック素材は、様々な社会的課題解決に貢献
- ◇ 広く国民に対し、プラスチックの正しい理解を促進
- ◇ 事業者も消費者も、環境負荷の軽減と技術的可能性、経済性に配慮しながら、賢く、作り・使い・処理していくことが重要
- ◇ 地球規模の海洋プラ問題及び国内のプラ資源循環について、それぞれの政策目的に応じた冷静・適切な施策の検討



プラスチックの貢献例

食品ロス削減

(高機能化による鮮度保持期間延長)

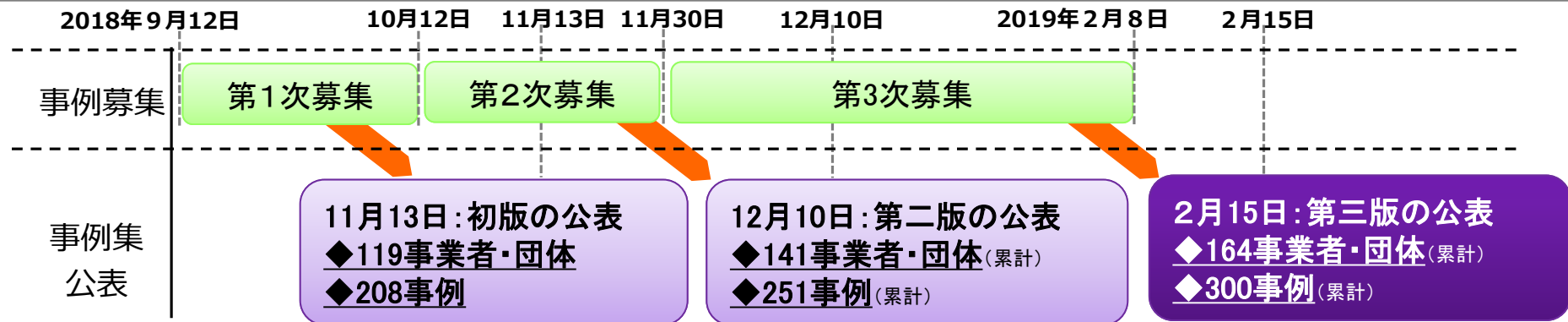


農林水産省「食品ロスの削減に資する容器包装の高機能化事例集」をもとに作成

海洋プラスチック問題に関する 経団連の取組み

(1) SDGsに資するプラスチック関連取組事例集

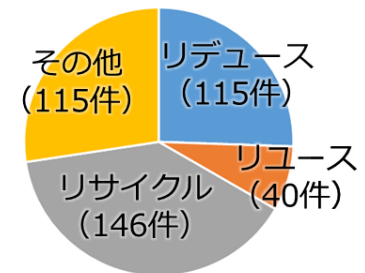
- ◆プラスチック資源循環・海洋プラスチック問題に資する取組みについて、会員企業・団体等へのアンケートを実施（2018年9月12日～10月12日）
⇒日本経済界の取組みを国内外にアピール、自主的取組みの推進
- ◆第1次～3次募集を通じて、**164事業者・団体から300件の取組事例**が寄せられた



- ◆29業種の企業・団体(※)による取組事例集。幅広い業種が取組を展開。

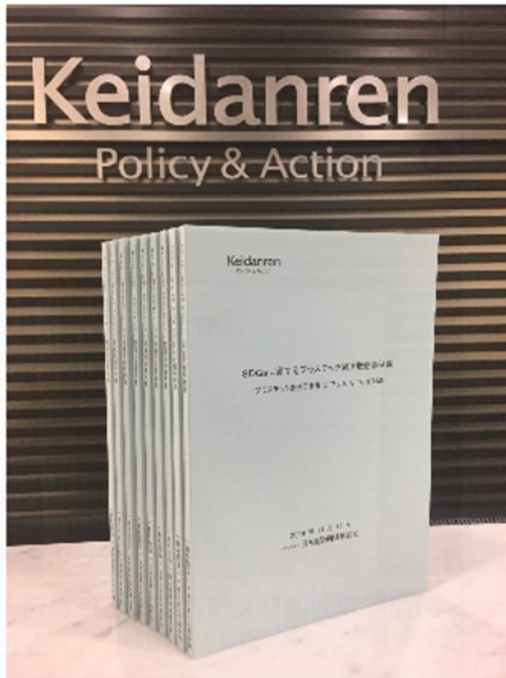
※東証33業種をベースに集計。団体・非上場企業については、業態の中身を勘案して事務局にて業種を割り当て。

- ◆リデュース・リユース・リサイクルの他、海岸清掃活動や環境教育、プラスチック代替材の研究開発・普及など、幅広い内容の取組事例が寄せられた。



2019年のB20,G20の会合にて配付し、国内外に広くアピール

(1) SDGsに資するプラスチック関連取組事例集



〈具体的事例〉

- 容器包装プラスチックフィルムの薄肉化や、ペットボトル等の軽量化を実現し、プラスチック使用量を削減
- 回収した複合機を部品レベルにまで分解し、清掃等を行い、新たな複合機の部品として再利用
- 回収されたペットボトルから効率よく高品質なペット樹脂を製造し、自社製品の容器に採用
- 植物などの再生可能な有機資源を用いたバイオマスプラスチックの研究開発および活用
- 海岸や地域の清掃、美化活動に参加

等を掲載。

※ 本事例集は、政府の「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」にも位置づけ
環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンにも参加

経団連サイトよりダウンロードいただけます

URL : <http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/099.html>



(2) 「循環型社会形成自主行動計画」

※ 45業種が参加

(A) 産業廃棄物最終処分量の削減（第四次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「2020年度に2000年度実績比70%程度削減」を目指す。

(B) 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、資源循環の質の向上に向けた目標設定。
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

(C) 「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」（2018年11月）を踏まえ、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。

経緯（ご参考）

- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」（廃棄物対策編）の策定、以降毎年度フォローアップを実施
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年 3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (5) 2016年 3月 : 「循環型社会形成自主行動計画」への改編、上記目標の策定
- (6) 2019年 4月 : 「業種別プラスチック目標」の設定

※ 本自主行動計画は、政府の「循環型社会形成推進基本計画」にも位置づけ

〔C〕 業種別プラスチック関連目標

◇海洋プラスチック問題の解決や資源循環の推進に貢献する自主的な取組みの深化と裾野拡大の観点から、2018年11月经団連提言に基づき、業種団体等に対し「業種別プラスチック関連目標」の設定を働きかけ

◇ 2020年3月、39業種が83の「業種別プラスチック関連目標」を表明

＜「業種別プラスチック関連目標」策定業種一覧＞

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属、アルミ、伸銅、電線、ゴム、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、鉄道車両、造船、製粉、製糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信、印刷、不動産、貿易、百貨店、コンビニ、チェーンストア、鉄道、銀行、損害保険、証券、生命保険 計39業種

◇2020年度も引き続き業種毎に検討を深め、目標の充実を目指す

◇これらの自主的取組みを推進し、広く国内外に発信

＜「業種別プラスチック関連目標」の例＞

清涼飲料業界（全国清涼飲料連合会）

【目標】清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言
【内容】清涼飲料業界が一丸となり、お客様、政府、自治体、関係団体等と連携しながら、**2030年までにPETボトルの100%有効利用を目指し**、短・中・長期に方向性を定め、プラスチック資源循環に真摯に取り組むことを宣言

化学業界（日本化学工業協会）

【目標】マイクロプラスチックの生成機構の解明（日化協LRIの取組み）
【内容】マイクロプラスチックが、どのような製品から、どのようなメカニズムで生成するのかを明らかにするための研究の支援

＜参考＞容器包装の3R推進のための自主行動計画

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「**3 R 推進団体連絡会**」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、**2006年3月より「容器包装の3 R 推進のための自主行動計画」を策定。**
- ◇容器包装の素材ごとに目標を設定し、毎年度フォローアップ調査を実施。適宜、目標の引き上げを実施。

＜リサイクル率等の目標および実績＞

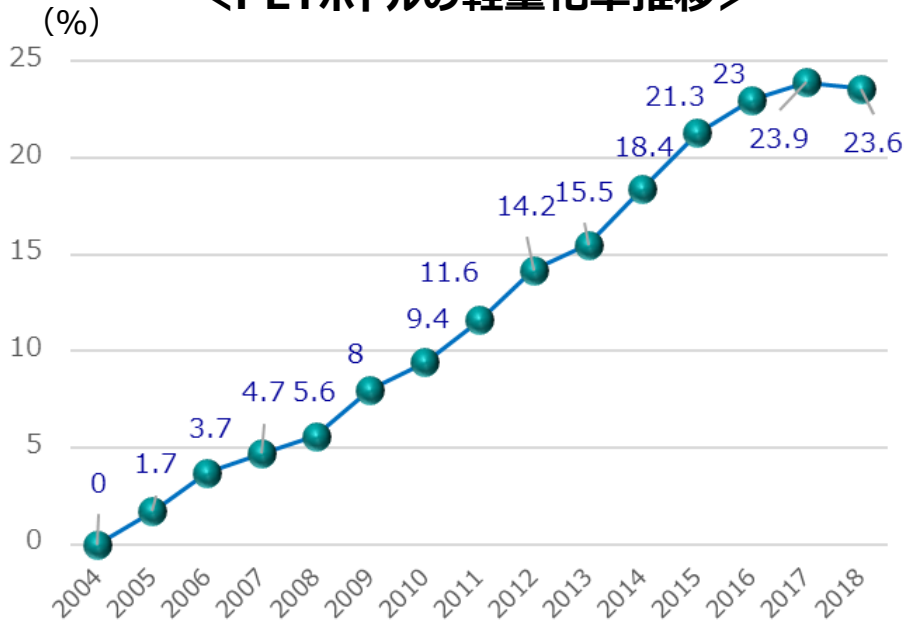
＜リデュースの目標および実績＞

素材	指標	2020年度 目標	2018年度 実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	68.9%
PETボトル		85%以上	84.6%
スチール缶		90%以上	92.0%
アルミ缶		90%以上	93.6%
プラスチック 容器包装	リサイクル率 (再資源化率)	46%以上	45.4%
紙製容器包装	回収率	28%以上	27.0%
飲料用紙容器		50%以上	42.5%
段ボール		95%以上	96.1%

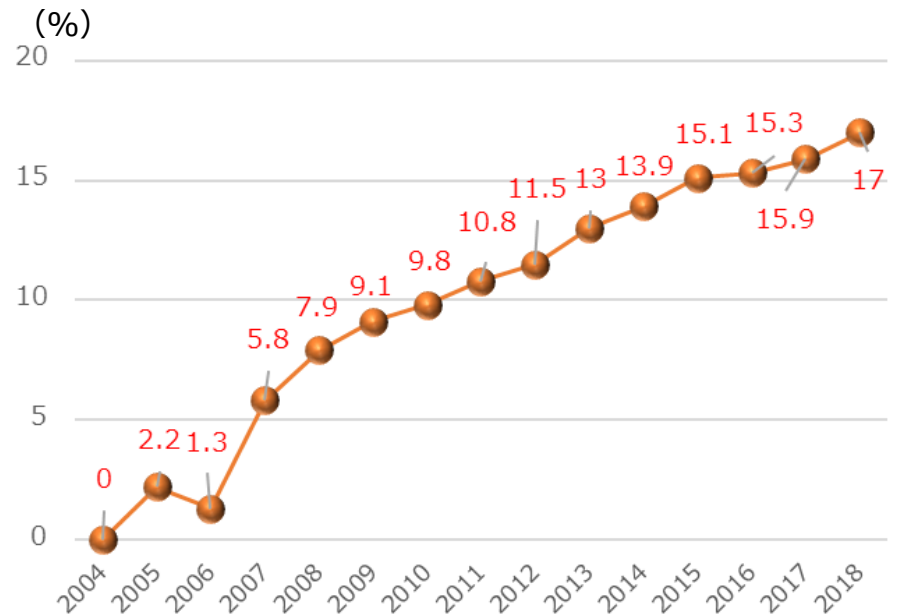
素材	指標	2020年度目標 (2004年度比)	2018年度 実績
ガラスびん	1本(缶) あたりの 平均重量	1.5%軽量化	1.2%
PETボトル		25%軽量化	23.6%
スチール缶		8%軽量化	7.3%
アルミ缶		5.5%軽量化	5.3%
飲料用紙容器	牛乳用500ml パック	3%軽量化	2.9%
段ボール	1 m ² あたり の平均重量	6.5%軽量化	5.1%
紙製容器包装	削減率	14%	11.0%
プラスチック 容器包装		16%	17.0%

＜参考＞PETボトルおよびプラスチック容器包装のリデュースの取組み

＜PETボトルの軽量化率推移＞



＜その他プラスチック容器包装の削減率推移＞



＜出所＞ 3R推進団体連絡会

PETボトル軽量化の事例



ボトル重量 19.0g → **16.0g**
(100ml PETボトル)



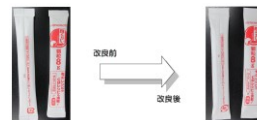
ボトル重量 24.0g → **21.0g**
(400ml PETボトル)

＜出所＞ PETボトルリサイクル推進協議会

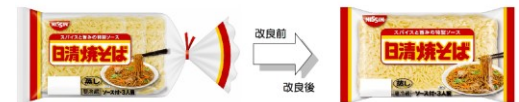
その他プラスチック容器包装のリデュースの事例

＜出所＞ プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

容器の薄肉化
プラスチック使用量
年間9.8トン削減



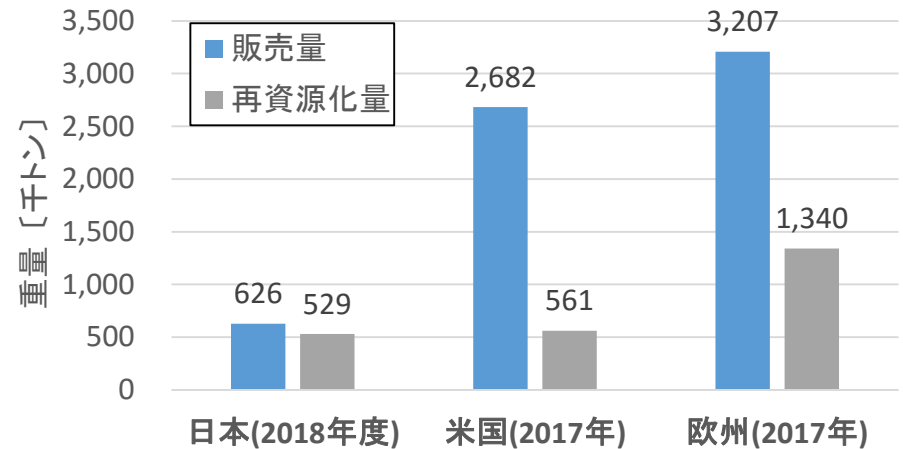
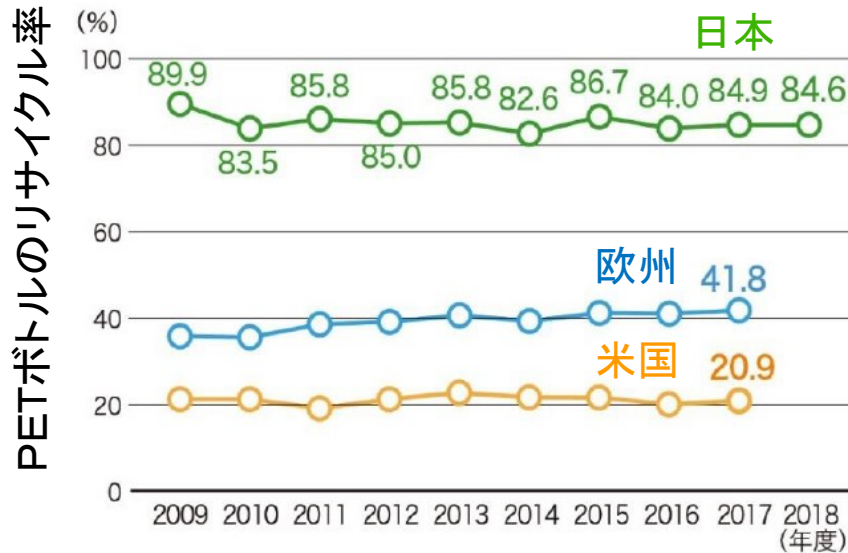
容器のデザイン変更
プラスチック使用量
年間3.9トン削減



＜参考＞日米欧のPETボトルリサイクル率比較

- ◇日本におけるPETボトルの回収率は、2005年度の61.7%から、2018年度には91.5%へと大幅に向上
- ◇欧州や米国と比較して、**日本のPETボトルのリサイクル率は高い**

日米欧のPETボトルのリサイクル率比較および一人当たりのPETボトル使用量



	日本 (2018年度)	米国 (2017年)	欧州 (2017年)
一人当たりのPETボトル使用量	4.9[kg/人]	8.3[kg/人]	6.3[kg/人]

＜出所＞PETボトルリサイクル推進協議会のデータをもとに作成

Keidanren

Policy & Action